

休耕地を利用した交流型地域活性化の創発
～福岡県京都郡みやこ町を事例として～

広島工業大学都市建設工学科 正会員 今川朱美
広島工業大学都市建設工学科 学生会員 ○村上大輔

1. はじめに

我が国の農山村地域は都市部と比較し、過疎化・超高齢化の進展が認められ、人口減少が致命的な問題となっている。人口の著しい減少と超高齢化は、労働力の不足を意味し、多くの農山村地域の現況を見ると、地域資源である農地は休耕地または荒地となり、里山（田畑や雑木林等）は荒廃をみせている。2005年の農山村センサスによると、条例や協定による保全が行われている農業集落は、全国にある134,197集落の内、わずか2割の29,326集落である。

そこで農林水産省では、こうした現状を打破し農山村の活性化対策として、人材への直接支援、農山漁村集落の再生、地域経済の活性化、農林水産業の再生、を打ち出している（文献3）。また、全国町村会は、農山村には景観だけでなく、①生存を支える、②国土を支える、③文化の基層を支える、④自然を活かす、⑤新しい産業を創る、価値があるとし、都市との共存のために国民的合意を呼びかけている（文献4）。

一方、都市は近代以降、商業から工業を中心とした都市として整備され、都市近郊には住宅地域としての田園都市、衛星都市が誕生した。近年にはさらに都市圏は拡大し、学園都市、学研都市、業務都市など、機能主義的な都市づくりが進められてきた。近代化の後、都市では生活ツールの豊富さから生活圈や行動範囲は狭まり、インドア派といわれる人が増加、特に青少年に対し警鐘が鳴らされている。バブル崩壊以降、本当の豊かな生活というものが問われるようになり、余暇のあり方に関する提案（松澤・文献5）もなされている。しかし、人々の暮らしに対しIT技術の影響は大きく、家庭での時間は様々な機器で費やされているのが現状で（明治安田生活研究所・文献6）、あらためて健全な余暇の過ごし方が問われる中、地球環境問題への関心の高まりもあり、環境教育・環境学習・環境保全活動への取り組みが政策として広まりつつある。

2. 地域活性化への展望

前述した様な農山村住民の問題や都市部住民のニーズに答える1つのツールとして、市民農園がある。市民農園の起源は、ドイツのクラインガルテンやイギリスのアロットメントにあり、日本で市民農園が生まれたのは、大正13年の京都でのことである。その後も、大阪、東京などの都市圏にも広がっていった。戦後に一旦消滅したものの、昭和40年代中頃から、都市部を中心に市民農園が再び開設されるようになった。

現在、日本には3千を越える市民農園があり、充実した生活を送るためのレクリエーションや交流、健康促進、環境体験学習等に取り組んでいる。その多くは、都市近郊というよりは農村地域の休耕地が活用されていることが多い。市民農園整備促進法（H2年施行）により、各自治体やNPO法人などの各種団体が市民農園の整備を推進している。現況として、提供農地の確保、利用者のマナー、設備不足等の問題も新たに発生している（東京農業振興事務所・文献7）原因としては、資金不足や、価値観の相違などが考えられる。そういった問題を受け、農山村地域の住民が、その土地（地域財産）を自分たちの手で創意工夫しながら新たな市民農園として活用・運用できる可能性があるのではないかと。

本研究は「休耕地を利用した交流型地域活性化」を目的とし、福岡県京都郡みやこ町の休耕地や空家、里山の提供をきっかけに、「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（H19年）」を受け、滞在・交流型農園としての整備を計画。その実施に先駆けて農山村住民と行政機関等そして都市住民の管理・運営そして利用法などの考察を行うものである。

3. 新たな滞在・交流型農園の提案

福岡県京都郡みやこ町は、福岡県の北東部に位置し、平成18年3月京都郡の勝山町・犀川町・豊津

町の3町が合併により「みやこ町」となった。総面積 151.28 km²で、人口 22,487 人(H21 年 3 月末現在)であり、高齢化率は約 27.7%の超高齢社会にある。

1) コンセプト

みやこ町活性化を目指す、滞在・交流型農園施設「みやこファーム」は、管理・運営機能を備えたコミュニティハウスである。都市部からの施設利用者が地元住民と共にみやこファームと付随する農園で活動することにより、みやこファーム、都市部住民、地元住民の相互作用により、地域活性化を図る(図1)。

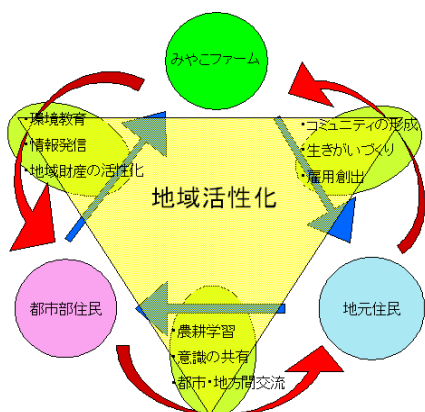


図1. 相互作用による地域活性化

2) みやこファーム

提供農地(休耕地)と空家を利用した、滞在型農耕施設「みやこファーム」は、みやこ町と福岡みやこ農協の支援を受けながら、施設や農機具の維持・管理、収支の管理、農作物の運用、イベントや講習会の開催等の業務を行う。付随する農地の利用区画は、一般的な市民農園の7割が一区画が50 m²以下である中、みやこファームでは1区画100 m²とする。施設には無料で利用できる駐車場、事務所に併設されたコミュニティハウス、必要な農耕機具を完備する。充実した施設と活動内容とすることで、8割の市民農園は1万円/年のところ、高価格での契約する。また、コミュニティハウスは、農業学習、生涯学習、環境学習などのイベントや講習会にも利用が可能である。

3) 管理・運営

みやこファームのスタッフは、事務(経理から広報まで)を除き、組合員により構成する。組合員には都市から訪問するファーム利用者と、地元住民がいる。地元の現役を退いた農家の方々を中心とした

組合員は、施設や農機具の維持・管理、農作物の運用、講習会の講師、イベントの開催等の業務に当たる。農地利用者の非滞在期間中の農作物への水やりや除草作業などの農地管理も行う。

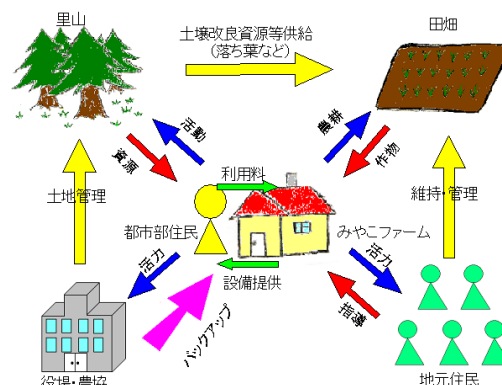


図2. 運営関係図

施設や田畑に必要な物資は、里山の管理活動等を通し、できる限り自然資源を利用する。里山の管理は、環境学習や生涯学習のプログラムの中で、ファーム利用組合員と共に行う。

以上のように、みやこファームを取り巻く全ての機関や組織、地元住民と利用者が関係し合い、みやこファームの運営を成り立てている(図2)。

4. おわりに

本研究では、福岡県京都郡みやこ町における滞在・交流型農園の整備計画と管理・運営の計画について報告を実施に先駆けて行った。今後、町役場や住民と計画について話し合い、相互の理解を深め、計画実施の段階へと進みたい。

参考文献

- 1) 山口廣編『郊外住宅地の系譜・東京の田園ユートピア』鹿島出版会、1987年
- 2) 片木篤、藤谷陽悦、角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、2000年
- 3) 農林水産省農村振興局企画部農村政策課『いきいきふるさと大計画』2008年
- 4) 日本町村会『21世紀の日本にとって、農山村が、なぜ大切なのかー揺るぎない国民的合意にむけて』平成13年
- 5) 松澤淳子著『「ソーシャルレジャー」の芽生えと可能性』DATUMS, (財)余暇開発センター政策研究部、1998.12
- 6) 明治安田生活研究所生活設計研究部『「20・30歳代の生活に関する意識調査」の結果概要』2006年
- 7) 東京農業振興事務所『H19年度市民農園調査アンケート』
- 8) 財団法人都市農山漁村交流活性化機構『都市住民のグリーン・ツーリズムの行動を活性化させる新たな手法の調査研究』H19年